



岐阜県政記者クラブ加盟社 各位



令和6年3月18日(月)		岐阜県発表資料	
担当課	担当係	担当者	電話番号
統計課	人口労働係	中村美紀子	内線 3069 直通 058-272-8184 FAX 058-271-5720

令和5年岐阜県人口動態統計調査結果

令和5年分(令和4年10月1日から令和5年9月30日まで)の岐阜県人口動態統計調査の結果がまとまりましたので、お知らせします。

- ・ 令和5年10月1日現在の岐阜県の人口は、192万9669人と前年より15,681人の減少(19年連続)
- ・ 自然動態(出生数-死亡数)は15,394人の減少(18年連続)
- ・ 社会動態(転入者数-転出者数)は287人の転出超過(19年連続)

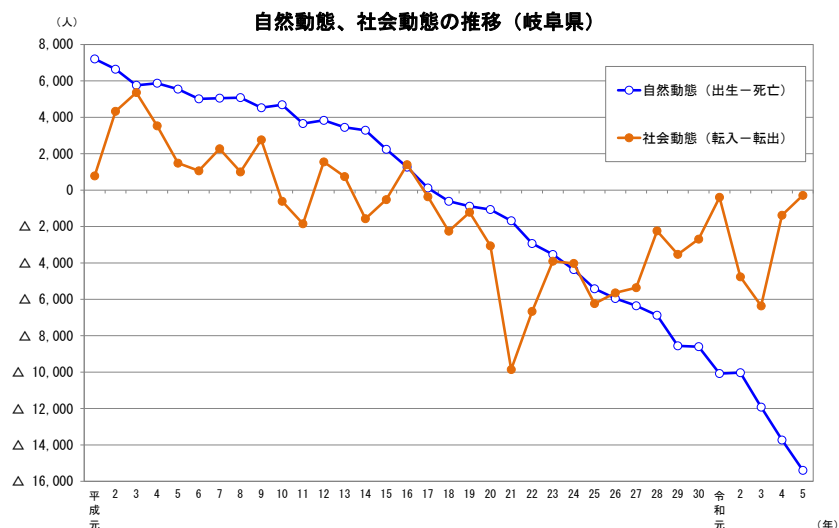
(単位:人、世帯)

区分	令和5年	令和4年	対前年差
総人口	1 929 669	1 945 350	△ 15 681
男	936 796	944 374	△ 7 578
女	992 873	1 000 976	△ 8 103
人口増減	△ 15 681	△ 15 111	△ 570
自然動態	△ 15 394	△ 13 730	△ 1 664
出生	11 116	11 811	△ 695
死亡	26 510	25 541	969
社会動態	△ 287	△ 1 381	1 094
転入	72 758	72 873	△ 115
(県外からの転入)	(45 192)	(43 528)	(1 664)
転出	73 045	74 254	△ 1 209
(県外への転出)	(45 479)	(44 909)	(570)
総世帯数	792 325	787 813	4 512
世帯規模	2.44	2.47	△ 0.03

注1)人口、世帯数は10月1日現在

2)世帯規模は1世帯当たり人員

3)県外転入・転出には、外国との移動及び移動地不詳(職権記載・削除等によるもの)を含む。



調査の概要

1 目 的

県内の人口の実態を明らかにするための基礎資料を得る。

2 内 容

市町村ごとの出生者、死亡者、転入者、転出者及び世帯の移動の状況を把握するとともに、直近の国勢調査結果を基に、毎月1日現在の人口及び世帯数を推計するもの。

3 期 間

令和5年（令和4年10月1日から令和5年9月30日まで）

4 対象及び調査事項

住民基本台帳法に基づき記録されている者のうち、出生者、死亡者、転入者、転出者を対象に、次の事項を調査する。

出生者 ・ ・ ・ ・ ・ 性別

死亡者 ・ ・ ・ ・ ・ 性別、生年月

転入者、転出者 ・ ・ 性別、生年月、前住地又は転出予定地、転入又は転出の理由（外国人を除く）
転入又は転出の移動形態（外国人を除く）

世 帯 ・ ・ ・ ・ ・ 自市町村内増減数（日本人世帯の場合）、総世帯数（外国人世帯の場合）

5 方 法

戸籍法、住民基本台帳法に基づく届出により、市町村長が調査票を作成することにより行う。

6 用語の解説

- ・ 人口（推計人口）＝基準人口（直近（令和2年）の国勢調査結果の人口）＋人口増減
- ・ 人口増減（人口増減数）＝ 自然増減数 ＋ 社会増減数
- ・ 自然動態（自然増減数）＝ 出生数 － 死亡数
- ・ 社会動態（転入転出差、社会増減数）＝ 転入者数 － 転出者数
- ・ 性比＝ 男性人口 ／ 女性人口 × 100
- ・ 出生率（‰）＝ 出生数 ／ 令和4年10月1日現在人口 × 1000
- ・ 死亡率（‰）＝ 死亡数 ／ 令和4年10月1日現在人口 × 1000

7 利用上の注意

- ・ 出生数・死亡数は、集計期間が異なるため厚生労働省「人口動態統計」の公表値とは一致しない。
- ・ 転入者数・転出者数には、特に断りがない限り県内市町村間移動者を含む。
- ・ 移動理由については、「岐阜県転入転出理由実態調査」（清流の国づくり政策課）による。
- ・ 移動理由（転入又は転出の理由）は、日本人のみ調査している。

< 環境生活部統計課ホームページ > <https://www.pref.gifu.lg.jp/page/13376.html>

1 人口動態

(1) 自然動態

自然動態は減少が続く

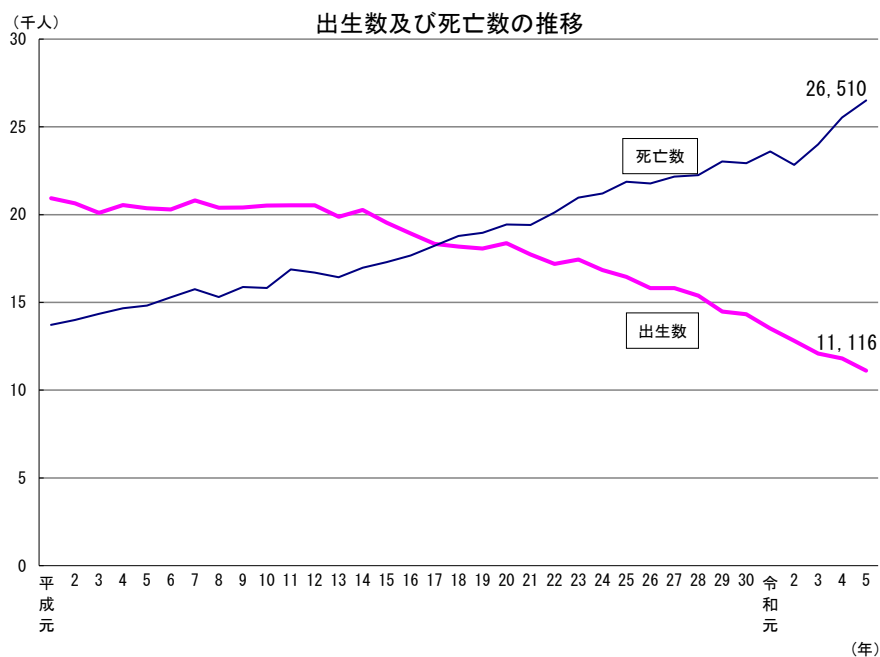
- 令和5年（令和4年10月1日から令和5年9月30日まで）1年間の出生数は1万1116人で、前年に比べ695人減少となった。出生率（人口1,000人当たりの出生数の割合）は5.7‰[※]となった。
- 死亡数は2万6510人で、前年に比べ969人増加となった。死亡率（人口1,000人当たりの死亡数の割合）は13.6‰[※]となった。
- 自然動態（出生数－死亡数）は、15,394人の減少となった。自然増減率（人口1,000人当たりの自然動態の割合）は△7.9‰[※]となった。

※ 出生率、死亡率、自然増減率の単位（‰・パーミル）は千分比

自然動態の推移

前年10月1日から当年9月30日までの計

	自 然 動 態					
	出 生		死 亡		増 減	
	出 生 数	出 生 率	死 亡 数	死 亡 率	自然増減数	自然増減率
	人	‰	人	‰	人	‰
令和元年	13,519	6.8	23,597	11.8	△ 10,078	△ 5.0
2年	12,809	6.4	22,837	11.5	△ 10,028	△ 5.0
3年	12,087	6.1	24,008	12.1	△ 11,921	△ 6.0
4年	11,811	6.0	25,541	13.0	△ 13,730	△ 7.0
5年	11,116	5.7	26,510	13.6	△ 15,394	△ 7.9



(2) 社会動態

社会動態は転出超過が続く

- 令和5年(令和4年10月1日から令和5年9月30日まで)1年間の転入者総数は7万2758人となった。このうち県外からの転入者数は4万5192人となった。また、転出者総数は7万3045人となった。このうち県外への転出者数は4万5479人となった。
- 社会動態(県外転入者数－県外転出者数)は、△287人となり転出超過となった。
- 社会増減率(人口100人当たりの社会動態の割合)は、△0.01%となった。

社会動態の推移

前年10月1日から当年9月30日までの計

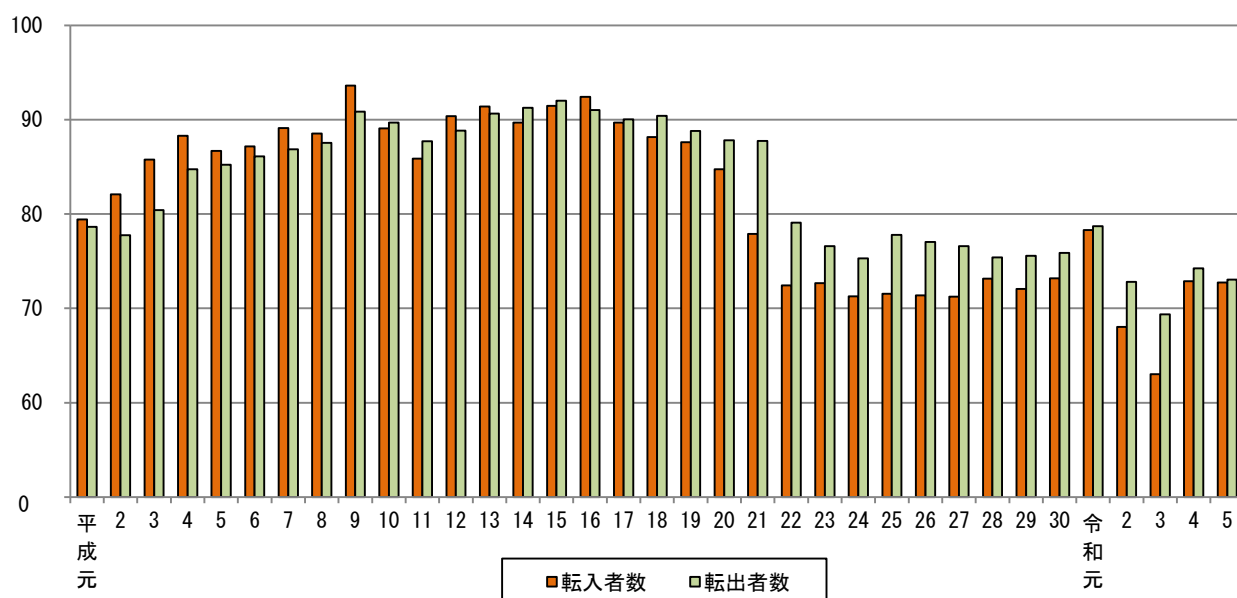
	転入総数				転出総数				増減			
	人	県外転入		人	人	県外転出		人	社会増減数		人	%
		日本人	外国人			日本人	外国人		日本人	外国人		
令和元年	78,315	47,349	28,162	19,187	78,712	47,746	33,878	13,868	△ 397	△ 5,716	5,319	△ 0.02
2年	68,051	38,096	26,839	11,257	72,812	42,857	31,898	10,959	△ 4,761	△ 5,059	298	△ 0.24
3年	63,005	35,108	26,032	9,076	69,365	41,468	31,190	10,278	△ 6,360	△ 5,158	△ 1,202	△ 0.32
4年	72,873	43,528	26,876	16,652	74,254	44,909	31,955	12,954	△ 1,381	△ 5,079	3,698	△ 0.07
5年	72,758	45,192	26,734	18,458	73,045	45,479	31,814	13,665	△ 287	△ 5,080	4,793	△ 0.01

注1) 転入総数・転出総数には、県内の市町村間移動を含む。

注2) 県外転入・転出には、外国との移動及び移動地不詳(職権記載・削除等によるもの)を含む。

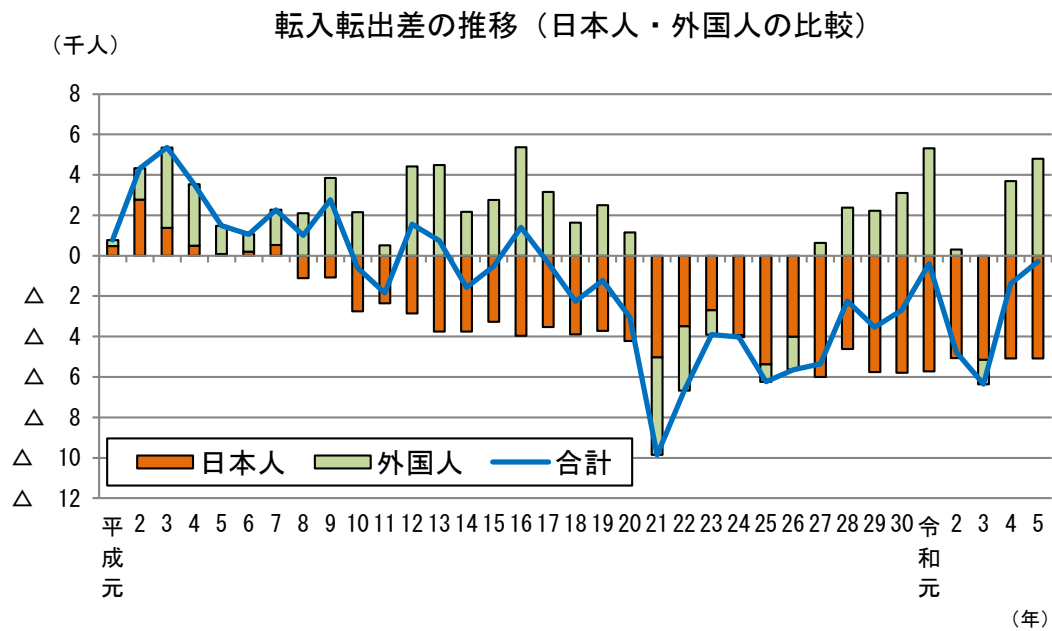
(千人)

転入・転出者数の推移



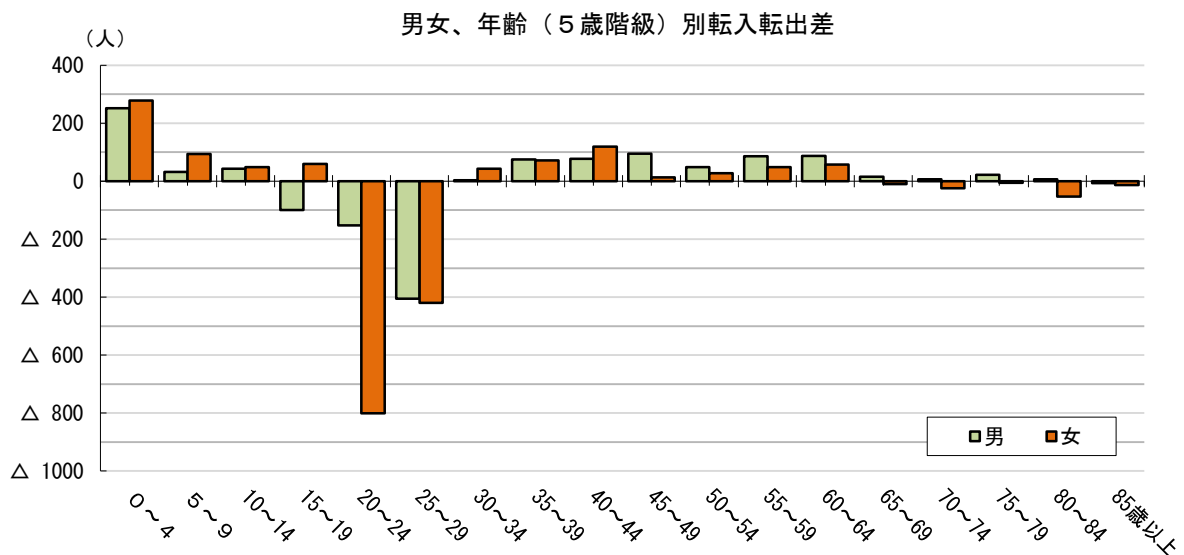
日本人の転出超過が続く中、外国人は転入超過

- 県外との転入・転出者数を日本人・外国人別にみると、日本人は転入 2 万 6734 人、転出 3 万 1814 人となった。転入転出差は、△5,080 人となり転出超過となった。
- 外国人は転入 1 万 8458 人、転出 1 万 3665 人となった。転入転出差は、4,793 人となり転入超過となった。



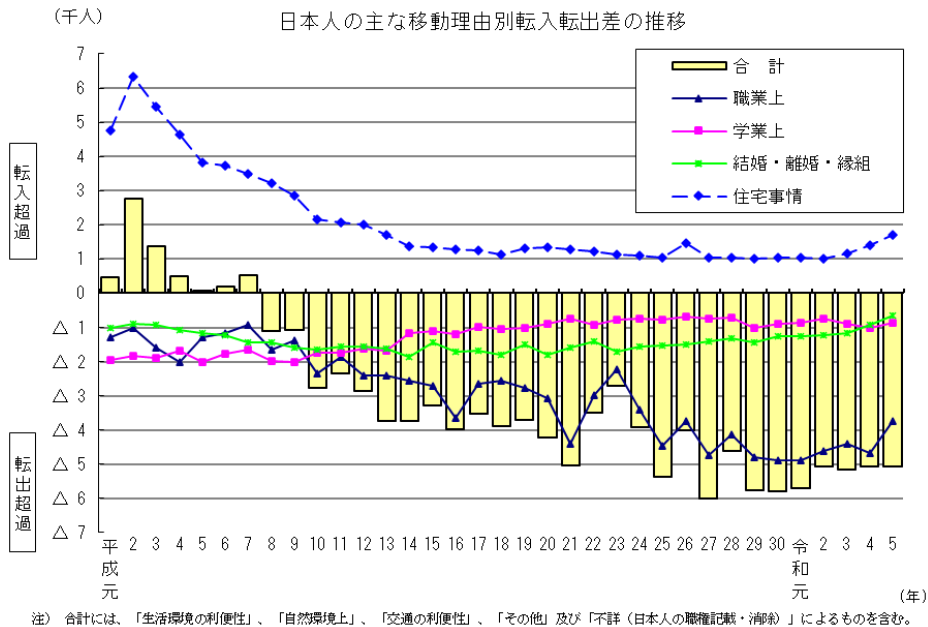
20歳代の転出超過数が多い

- 転入転出差を年齢階級別にみると、15～19 歳、20～24 歳及び 25～29 歳の転出超過数が多い。



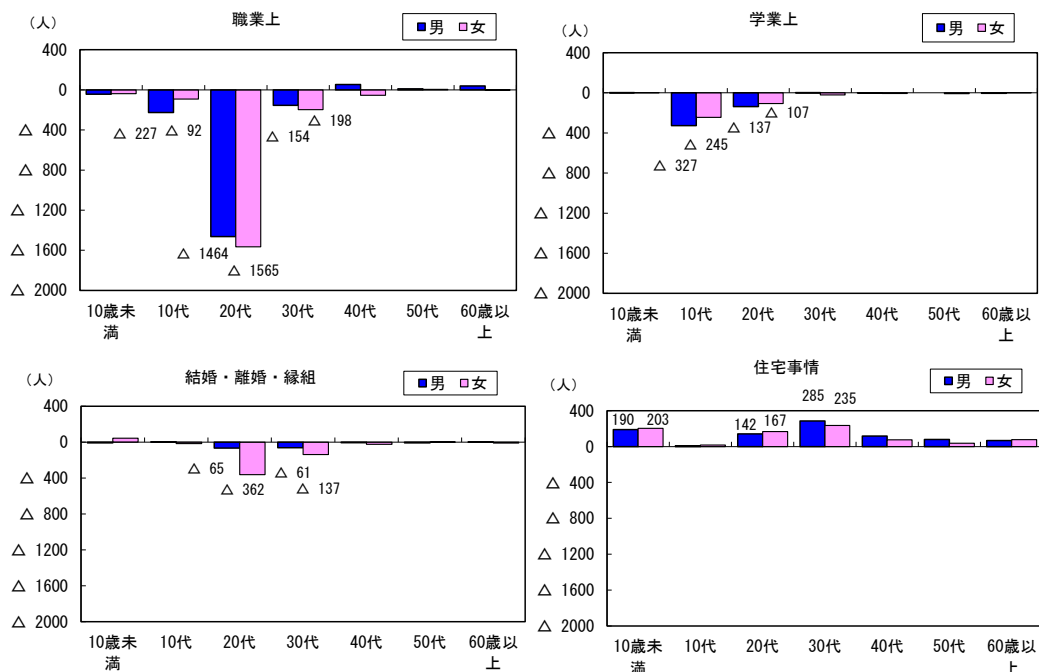
「住宅事情」による転入超過、「職業上」「学業上」「結婚・離婚・縁組」による転出超過が続いている

- 日本人の転入転出差を主な理由別にみると、「住宅事情」は転入超過が、「職業上」、「学業上」、「結婚・離婚・縁組」は転出超過が続いている。



「職業上」による20歳代の転出超過数が多い

- 「職業上」では20歳代、「学業上」では10歳代、20歳代、「結婚・離婚・縁組」では、20歳代、30歳代女性の転出超過数が多い。



愛知県との転入・転出が最も多く、転出超過が続いている

- 県外転入者総数の４万５１９２人のうち愛知県からの転入が１万４９０９人と最も多い。次いで、東京都の１,８７４人、三重県の１,４８４人となった。
- 県外転出者総数の４万５４７９人のうち愛知県への転出が１万５９５９人と最も多い。次いで、東京都の３,５５２人、大阪府の１,７２１人となった。
- 転入転出差は東京都が△１,６７８人と最も多い。次いで、愛知県の△１,０５０人となり転出超過が続いている。

主要な都道府県との転入・転出状況

前年１０月１日から当年９月３０日までの計

都道府県	転 入		転 出		転入転出差
	転入者数	構成割合	転出者数	構成割合	
	人	%	人	%	人
愛 知 県	14,909	33.0	15,959	35.1	△ 1,050
三 重 県	1,484	3.3	1,645	3.6	△ 161
静 岡 県	1,167	2.6	1,323	2.9	△ 156
富 山 県	368	0.8	557	1.2	△ 189
石 川 県	405	0.9	417	0.9	△ 12
福 井 県	380	0.8	237	0.5	143
長 野 県	811	1.8	645	1.4	166
滋 賀 県	784	1.7	758	1.7	26
東 京 都	1,874	4.1	3,552	7.8	△ 1,678
神 奈 川 県	1,071	2.4	1,679	3.7	△ 608
千 葉 県	685	1.5	947	2.1	△ 262
埼 玉 県	695	1.5	1,010	2.2	△ 315
大 阪 府	1,292	2.9	1,721	3.8	△ 429
京 都 府	556	1.2	567	1.2	△ 11
兵 庫 県	743	1.6	658	1.4	85
県 外 総 数	45,192	100.0	45,479	100.0	△ 287

注) 県外総数には、外国との移動及び移動地不詳（職権記載・消除等によるもの）を含む。

愛知県との転入・転出者数の推移

前年１０月１日から当年９月３０日までの計

区 分	転 入			転 出			愛知県との 転入転出差
	県外総数	愛 知 県 か ら		県外総数	愛 知 県 へ		
		割 合	割 合				
	人	人	%	人	人	%	人
令和元年	47,349	14,941	31.6	47,746	17,604	36.9	△ 2,663
2 年	38,096	13,492	35.4	42,857	16,143	37.7	△ 2,651
3 年	35,108	13,323	37.9	41,468	15,658	37.8	△ 2,335
4 年	43,528	14,939	34.3	44,909	16,324	36.3	△ 1,385
5 年	45,192	14,909	33.0	45,479	15,959	35.1	△ 1,050

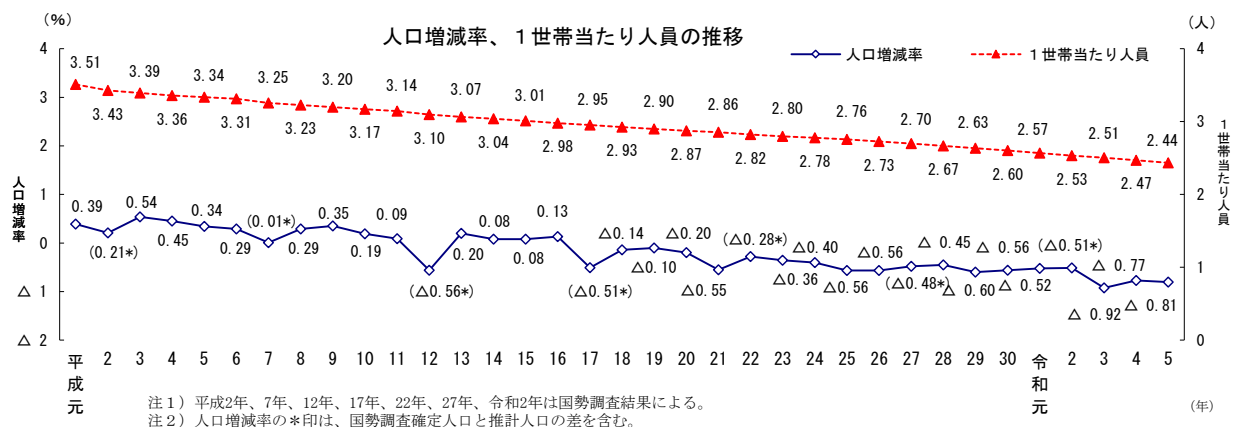
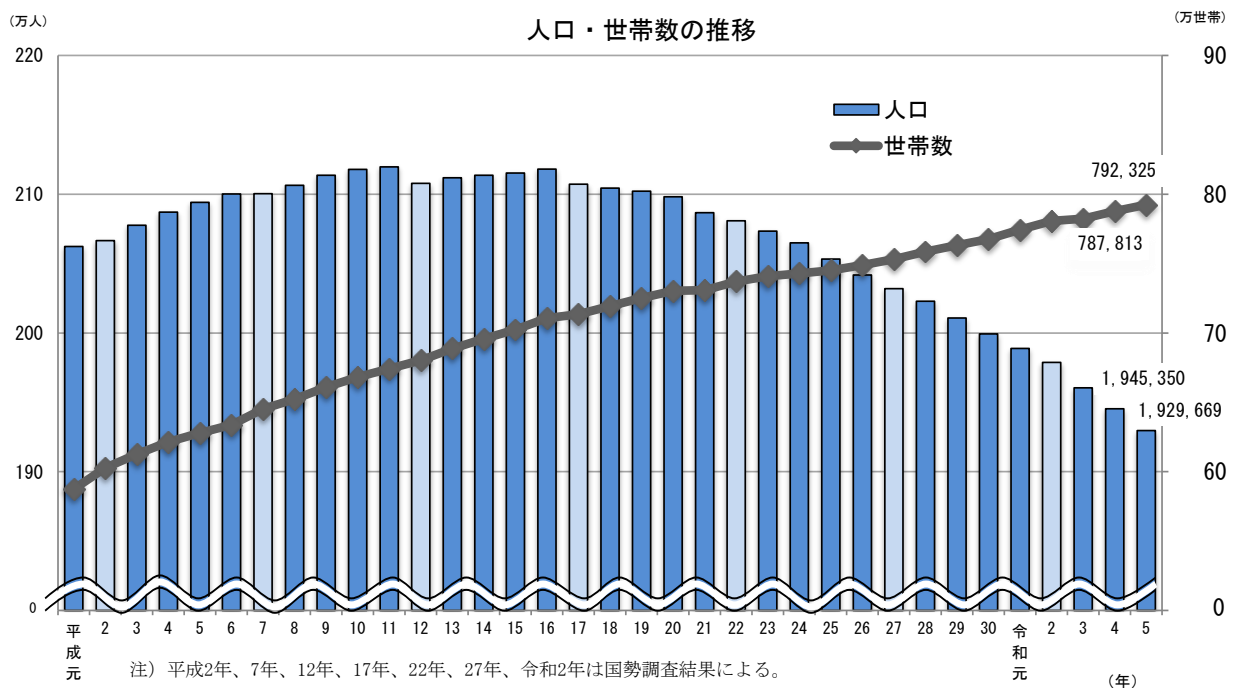
注) 県外総数には、外国との移動及び移動地不詳（職権記載・消除等によるもの）を含む。

2 推計人口

(1) 人口総数

令和5年10月1日現在の推計人口は192万9669人

- 令和5年10月1日現在の推計人口は192万9669人で、前年に比べ1万5681人の減少となった。
- 総世帯数は79万2325世帯で、前年に比べ4,512世帯増加した。
- 世帯規模（1世帯当たり人員）は2.44人で、前年に比べ0.03人縮小した。



(2) 年齢構造

すべての年齢区分で人口減少

- 人口を年齢3区分別にみると、年少人口（0～14歳）は22万2826人で、前年に比べ6,387人減少、生産年齢人口（15～64歳）は107万4490人で7,814人減少、老年人口（65歳以上）は59万3154人で1,456人減少した。

年齢構成指標の推移

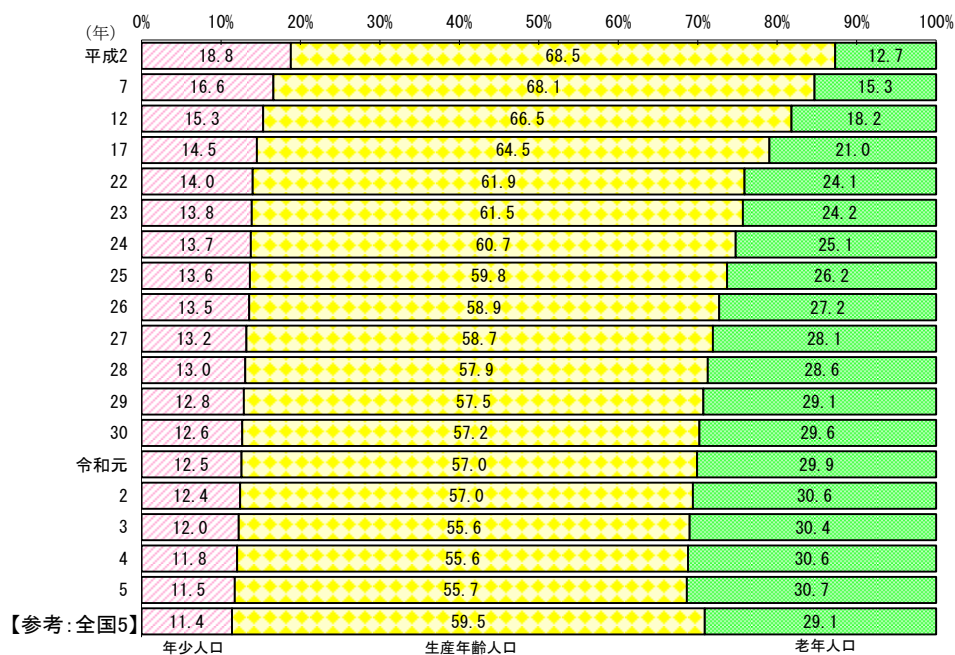
	年齢3区分別人口					
	年少人口	生産年齢人口	老年人口	年少人口増減	生産年齢人口増減	老年人口増減
令和元年	人 248,198	人 1,134,304	人 594,615	人 △ 4,534	人 △ 9,302	人 3,409
2年	240,520	1,105,215	593,751	△ 7,678	△ 29,089	△ 864
3年	234,881	1,090,807	595,533	△ 5,639	△ 14,408	1,782
4年	229,213	1,082,304	594,610	△ 5,668	△ 8,503	△ 923
5年	222,826	1,074,490	593,154	△ 6,387	△ 7,814	△ 1,456

注1) 令和2年は国勢調査結果（原数値）による。

- 年齢3区分別の人口割合をみると、年少人口 11.5%、生産年齢人口 55.7%、老年人口 30.7%となった。全国※（年少人口 11.4%、生産年齢人口 59.5%、老年人口 29.1%）と比較すると、生産年齢人口の割合が低く、年少人口及び老年人口の割合が高くなっている。

※全国は総務省統計局「人口推計」による概算値（令和5年10月1日現在）

年齢3区分別人口割合の推移



注1) 平成23年～26年、28年～令和元年、3～5年（県）は、年齢不詳を含む人口総数を分母として算出しているため、合計は100%にならない場合がある。平成22年以前及び27年、令和2年は年齢不詳人口を除いて算出している。

2) 平成2年、7年、12年、17年、22年、27年、令和2年は国勢調査結果（原数値）による。

3) 全国は総務省統計局「人口推計」による概算値（令和5年10月1日現在）。

3 圏域別人口動態

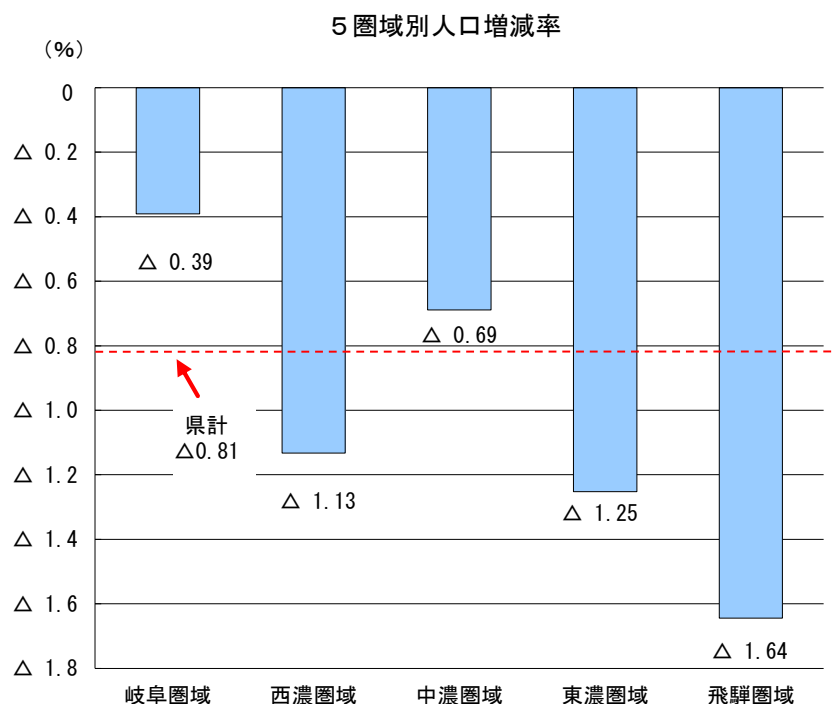
(1) 人口動態

すべての圏域で人口は減少

- 岐阜圏域の人口が 78 万 3294 人と最も多く、全体の約 4 割を占めている。
- 人口増減率を圏域別にみると、すべての圏域で人口は減少している。減少率が最も高いのは飛騨圏域の $\Delta 1.64\%$ 、次いで東濃圏域の $\Delta 1.25\%$ となった。
- 世帯規模（1 世帯当たり人員）は、西濃圏域が 2.55 人と最も大きく、岐阜圏域が 2.35 人と最も小さくなった。

人口、1 世帯当たり人員の 5 圏域比較

圏 域	人口（人）			県人口 に対する 割合（%）	1 世帯当たり 人員（人）	
	R4. 10. 1	R5. 10. 1	増減		R4	R5
岐 阜 県	1, 945, 350	1, 929, 669	Δ 15, 681	100. 0	2. 47	2. 44
岐阜圏域	786, 368	783, 294	Δ 3, 074	40. 6	2. 38	2. 35
西濃圏域	351, 033	347, 056	Δ 3, 977	18. 0	2. 59	2. 55
中濃圏域	357, 800	355, 334	Δ 2, 466	18. 4	2. 51	2. 48
東濃圏域	315, 627	311, 675	Δ 3, 952	16. 2	2. 49	2. 45
飛騨圏域	134, 522	132, 310	Δ 2, 212	6. 9	2. 55	2. 52



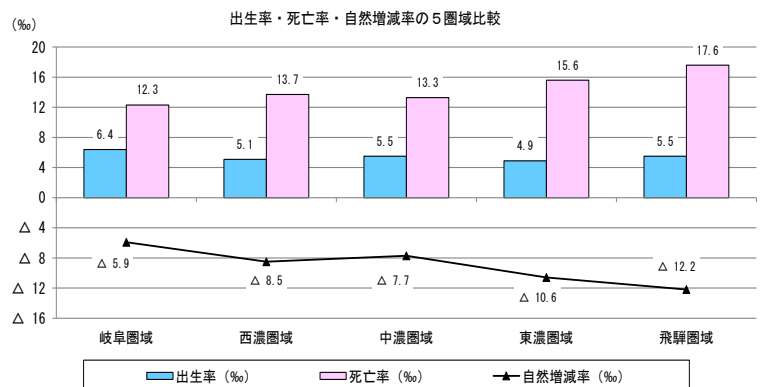
①自然動態

すべての圏域で自然減少

- 自然動態を圏域別にみると、すべての圏域で減少となった。
- 出生率は、岐阜圏域が6.4‰と最も高く、死亡率は、飛騨圏域が17.6‰と最も高い。
- 減少率をみると、最も高いのは飛騨圏域の△12.2‰で、次いで東濃圏域の△10.6‰となった。

出生率、死亡率、自然増減率の5圏域比較

圏域	出生率 (‰)	死亡率 (‰)	自然増減 率 (‰)
岐 阜 県	5.7	13.6	△ 7.9
岐阜圏域	6.4	12.3	△ 5.9
西濃圏域	5.1	13.7	△ 8.5
中濃圏域	5.5	13.3	△ 7.7
東濃圏域	4.9	15.6	△ 10.6
飛騨圏域	5.5	17.6	△ 12.2

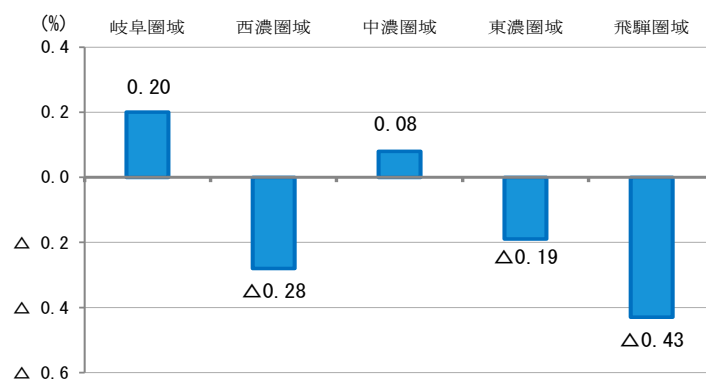


②社会動態

岐阜圏域及び中濃圏域以外で転出超過が続く

- 社会動態を圏域別にみると、岐阜圏域、中濃圏域は転入超過となったが、それ以外の圏域では転出超過が続いている。
- 増減率をみると、最も高いのは岐阜圏域の0.20%、最も低いのは飛騨圏域の△0.43%となった。

5圏域別社会増減率

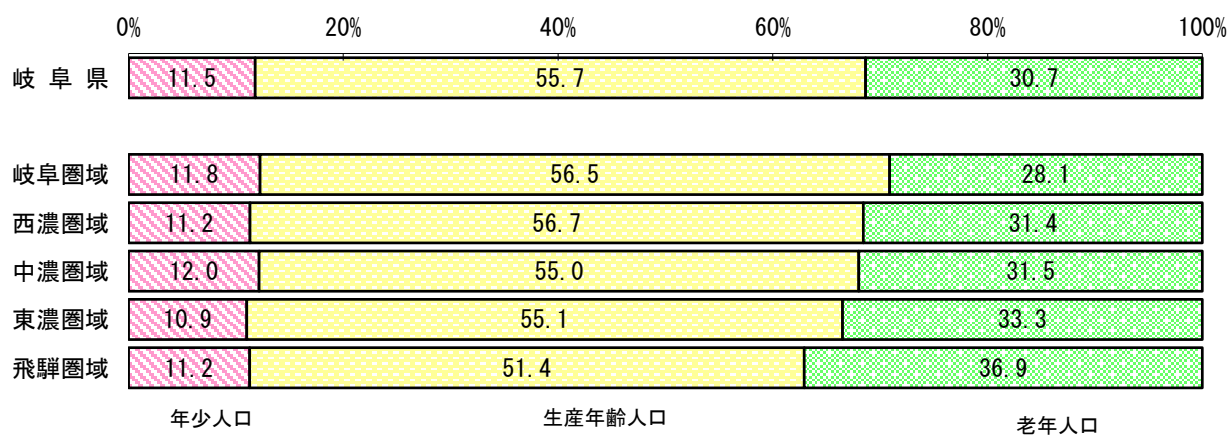


(2) 年齢構造

老年人口割合が最も高いのは飛騨圏域

- 年少人口割合を圏域別にみると、中濃圏域が12.0%と最も高く、東濃圏域が10.9%と最も低くなっている。
- 生産年齢人口割合は、西濃圏域が56.7%と最も高く、飛騨圏域が51.4%と最も低い。
- 老年人口割合は、飛騨圏域が36.9%と最も高く、岐阜圏域が28.1%と最も低い。

年齢3区分別人口割合の5圏域比較



注) 年齢不詳を含む人口総数を分母として算出しているため、合計は100%にならない場合がある。